

消費関連企業の景況感を示す「日経消費DI」の10月調査は業況判断がプラス8と7月調査より3ポイント上昇し、1995年9月の調査開始以来、最高値だった。外食業で客数が増えていることなどを映した。3カ月先の見通しもプラス10だが、消費者の支出意欲DIはマイナスに転じており、国内消費に慎重な見方もある。(詳細を23日付日経MJに)

日経消費DIは「良い」と答えた割合から「悪い」の割合を引いた値で、日本経済新聞社が四半期ごとに調査している。今回は10月上旬までに1993年から回答を得た。業況判断は3四半期連

# 日経消費DI 10月最高に 物販に訪日客需要

企業の景況感は最高値を記録したが、先行きは慎重な見方も



## 外食、客数伸び改善

続で改善した。業種別では15業種中8業種で改善しており、物販は8ポイント上昇のプラス13、外食が11ポイント上昇のマイナスイナス4だった。サービスは8ポイント下落しプラス6だった。

水面下ながら外食の改

善幅が最も大きかった。牛丼大手3社が期間限定の値引き販売で客数を増やし、ファミリーレストランなどでは比較的高い価格帯のメニューが人気を集めている。モスフードサービスの桜田厚会長

上に盛り上がってきている」と語る。

3カ月後の見通しも前回調査より4ポイント上昇した。企業業績が回復し冬のボーナスが増えるとの期待から商戦は盛り上がり、消費していると話している。

兼社長は「部分的に消費マインドが前向きになっている」とみる。

物販では訪日外国人の消費が押し上げている。百貨店11社のうち、8社が4〜9月の外国人客売り上げが前年同期比で3倍以上増えたと回答。J・フロントリテイリングの山本良一社長は「訪日外国人客の需要は予想以上の回復には時間がかかる」と見る消費関連企業の経営者は多い。「ユニクロ」を展開するファーストリテイリングの柳井正会長兼社長は「消費はむしろ、停滞ないし縮小

## 支出意欲は慎重

DIは家計調査(総務省)の1世帯あたり消費支出と似たような動きをしてきた。三井住友アセットマネジメントの宅森昭吉チーフエコノミストは「中国からの訪日客の消費が衰えないなど、海外リスクへの警戒感は弱まっている」と分析する。

ただ、消費者の支出意欲は11ポイント下落のマイナス6と、2期ぶりのマイナスとなった。業況はよいとしながらも消費者マインドの回復には時間がかかる